

# 令和7年度当初予算編成方針のポイント

## ○ 重点施策の推進に向けた対応

### 1 日本一挑戦プロジェクトの着実な推進

### 2 若者・女性を重視した人口減少対策の強化

### 3 持続可能な未来に向けた基盤づくり

⇒ 日本一挑戦プロジェクト推進基金や宮崎再生基金の活用により、必要な財源を確保  
さらに、将来の発展に向け継続的に取り組むべき事業等について基金以外にも別途、財源を措置

## ○ 社会情勢の変化を適確に捉えた対応

- 本県経済の好循環、持続可能な成長に向けて、政策的な経費についても賃上げや物価高騰に対応した財源を確保
- 限られた人員の中で県庁の生産性を向上し、行政サービスの維持・充実を図るため、アウトソーシングの推進、ICTを活用した業務改革について別途、財源を措置

# 令和7年度当初予算編成方針の概要

## 予算編成の基本的な考え方

### (1) 重点施策の推進等

「令和7年度重点施策の推進方針」に基づき、これまでの取組成果を十分検証した上で、効果の高い施策を構築  
また、昨今の急激な賃上げ・物価高騰など、社会情勢の変化に適確に対応

### (2) 財政の健全性の確保

優先度の高い施策等を推進するため、多額の財政負担が見込まれる事業は、将来にわたる負担の平準化を図る  
べく、市町村や関係団体等との適切な連携・役割分担を考慮の上、総額の抑制を図り、計画的に予算計上

### (3) 年間予算としての編成

現行制度等に基づき見込み得る年間予算を編成。なお、自然災害対策など、真にやむを得ないものについては、  
適時に補正予算を編成

## 全般的事項（予算要求限度額①）

原則：令和6年度当初予算額の範囲内

例外：以下に掲げるもの

項 目		限 度 額
(1) 重点施策の推進 に要する経費	① 日本一挑戦プロジェクトの着実な推進	別途要求
	② 若者・女性を重視した人口減少対策の強化	
	③ 持続可能な未来に向けた基盤づくり	
(2) 生産性向上（アウトソーシング・ICT化）に要する経費		
(3) 新規・改善事業に要する経費		事務事業の見直し結果及び賃上げ・物価高騰を踏まえ、各部局に提示した要求限度額の範囲内

## 全般的事項（予算要求限度額②）

項 目	限 度 額
(4) 老朽化対策を含む施設の維持管理等に要する経費	別途要求
(5) 公共事業費（事務費を含む。）	
① 補助公共事業費（交付金事業を含む。）	所要額
② 県単独公共事業費のうち、維持管理経費分	
③ 直轄事業負担金のうち、高速道路分	内示見込額
④ 災害復旧事業費	過去の実績を考慮した額

※国土強靱化対策と一体的に実施する県単独公共事業費は、令和6年度当初予算額の範囲内（7年連続増額対応）

## 全般的事項（事業構築に当たっての留意事項）

**新規・改善事業の構築**に当たっては、**スクラップ・アンド・ビルドを徹底**し、特に以下の点に留意

- (1) 事務事業の見直しにおいて確認した課題等の分析に基づき事業を構築
- (2) 事業の成果を検証するため、事業と関連性の高い指標（K P I）を設定

## 歳入に関する事項

国庫支出金やふるさと納税をはじめとする  
**財源の積極的確保**

## 歳出に関する事項

義務的経費を含むすべての経費について、  
**課題や効果を検証の上、徹底した見直し**